

# 学校法人の財務分析

船津丸 仁

## I 私立大学を取り巻く現状と課題

### 1 はじめに

文部科学省の中央教育審議会によれば、「今後の知識基盤社会において、我が国が伝統的な文化を継承しつつ国際的な競争力を持って持続的に発展するためには、知的創造を担い社会全体の共通基盤を形成するという大学の公共的役割が極めて重要<sup>1)</sup>」であるとされている。このことから、第4次産業革命（これまでのモノづくり社会から、知識基盤社会への大転換）を目前として、日本が世界でのプレゼンスを維持・向上させるためには、高等教育による知識の底上げが不可欠である。仮に教育を疎かにした場合、日本のプレゼンスは著しく低下し、「新興国に使われる立場」という逆転現象が生じることも考えられる。

このような事態を回避するためには、教育を担う割合の高い私立大学の役割がなおさら重要となる（図表1-1-1参照）。昨今、私立大学を取り巻く環境は厳しさを増しているが、国民が高等教育を受ける機会を確保するためにも、学校法人自身の経営改善が何より重要なものである。

近年、学校法人においては、上場企業並みに情報開示が充実してきている。本論文は、財務数値の入手が容易になったことから、当該財務数値を用いて、大学間の財務分析<sup>2)</sup>を行い、考察を行うものである。

図表1-1-1 大学数と学生数（平成28年度）<sup>3)</sup>

	合計	国立	公立	私立	私立の割合
学校数(校)	777	86	91	600	77.2%
学生数(人)	2,873,624	610,401	150,513	2,112,710	73.5%

## 2 近年の私大を取り巻く状況

① 少子化の進展、②規制緩和に伴い大学や学部等が比較的容易に設置できるようになったこと、③認証評価機関による大学評価、④高等教育に対する公的財政支援比率が諸外国に比して低いこと<sup>1</sup>、このような状況が、私大間の競争の激化に拍車をかけている。その結果、定員充足率が低下し、経営困難に陥る学校法人が現れてきている。このように厳しい状況がある反面、日本の高等教育進学率は、2018年度において過去最高の81.5%となっている<sup>3</sup>。日本の高等教育は、エリート段階（進学率15%未満）からマス段階（同15%以上50%未満）を経て、さらにユニバーサル段階（同50%以上）に達している<sup>4</sup>（いわゆる大学全入時代となっている）。

大学経営が非常に厳しい状況になっていることは事実であるが、危機の時こそ様々な見直しの好機であるため、財務分析を通じて、この危機をうまく活用し、ピンチをチャンスに変えることの可能性を模索したい。

## 3 財務情報の開示の義務化（私立大学）

昭和24年に制定された「私立学校法」は私立学校の設立・運営を律してきた法律である。平成16年には「改正私立学校法」が公布され、すべての学校法人に対して「財務情報の公開」が義務付けられた<sup>5</sup>。具体的には、毎会計年度終了後2月以内に決算書と事業報告書を作成し、監査報告書と共に公開する必要がある。そこでの必要書類は、①財産目録、②貸借対照表、③収支計算書、④事業報告書の4点である。

私立学校を管轄する文部科学省からは、「学校法人のホームページ等を活用して一般に対して広く情報提供を行うよう積極的な取組をお願いします。」<sup>6</sup>とのアナウンスがあり、平成29年度においては、99.7%の学校法人が財務情報等をホームページに掲載している状況となっている<sup>7</sup>。

## 4 財務情報の開示の背景

平成16年以前は、財務情報の公開が義務づけられていたのは、「補助金の交付を受けていた学校法人のみ」<sup>8</sup>であった。しかし、改正私立学校法の公布により、「すべての学校法人」<sup>7</sup>が財務情報の公開が義務づけられることとなった。これは、「従来のように主務官庁が当該法人を管理するだけでなく、国民、あるいはサービス利用者が事後的に業績を評価すること、

## 学校法人の財務分析

あるいは、その結果をもって資源を提供するか否かの意思決定を行うことが重視されている」<sup>9</sup>ことが背景にある。

また、「少子化に伴う学生生徒数の減少から経営に行き詰る学校法人が出始め、今後もなお予想されることから、在学生、保護者、及び教職員等の利害関係者に、学校法人の財務情報を提供することが社会的に求められてきていること、また、公共性が高い法人としての学校法人が、自らの説明責任を果たし、利害関係者の理解と協力を一層得られるようにしていく必要があること等」<sup>10</sup>が重視されていることも背景にある。

### 5 学校法人会計と企業会計との相違

学校法人会計において、作成が義務付けられている書類は、①資金収支計算書、②事業活動収支計算書、③貸借対照表である<sup>11</sup>。一方、企業会計において、作成が義務付けられている書類は、①貸借対照表、②損益計算書、③株主資本等変動計算書、④キャッシュ・フロー計算書である<sup>12</sup>。

この記載順は、そのまま各会計（学校法人会計及び企業会計）が何を重視しているかにつながる。すなわち、学校法人会計では経営基盤の安定のために「資金」（資金収支計算書）を重視しており、企業会計では「投資家の持分（＝純資産）」（貸借対照表）を重視していることが伺い知れるものである。

図表 1-2-1 用語の説明

資金収支計算書	毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。以下同じ。）の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものとする。 <sup>13</sup>
事業活動収支計算書	毎会計年度、当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において第二十九条及び第三十条の規定により基本金に組み入れる額（以下「基本金組入額」という。）を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとする。 <sup>14</sup> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 教育活動</li> <li>二 教育活動以外の経常的な活動</li> <li>三 前二号に掲げる活動以外の活動</li> </ul>
貸借対照表	資産の部、負債の部及び純資産の部を設け、資産、負債及び純資産の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して記載するものとする。 <sup>15</sup>

## Ⅱ 財務分析対象のサンプリング

### 1 全体概要

私立大学（575校）全体での充足率の実績<sup>16</sup>は、図表 2-1-1 の通りであり、充足率の分布は、図表 2-1-2 の通りである。充足率が100%を下回っている大学（全体の52.3%）は「危険水域」にあると考えられる。

図表 2-1-1 学生数、定員数及び充足率

学生数（人）	定員数（人）	充足率
2,058,603	1,997,617	103.1%

図表2-1-2 充足率の分布

充足率	学校数 (校)	割合	グループ分け (筆者による)
130%以上～	3	0.5%	A (100%以上)
120%以上～130%未満	20	3.5%	
110%以上～120%未満	119	20.7%	
100%以上～110%未満	132	23.0%	
90%以上～100%未満	85	14.8%	B (80%以上～100%未満)
80%以上～90%未満	78	13.6%	
70%以上～80%未満	55	9.6%	C (80%未満)
60%以上～70%未満	55	9.6%	
50%以上～60%未満	21	3.7%	
40%以上～50%未満	3	0.5%	
30%以上～40%未満	2	0.3%	
20%以上～30%未満	2	0.3%	
合計	575	100%	—

財務分析においては、下記の2側面からの分析が有用な情報を提供すると考えられる。

- A. 他校との比較分析
- B. 自校の時系列分析

まず、本論文においては、下記の考え方に基づいて、比較対象の他校をサンプリングした。

- A. 母集団の元は『週刊東洋経済』「本当に強い大学2016」に掲載の575校
- B. 経済系（経済・経営・商学）の学部が設置されていること
- C. 偏差値<sup>17</sup>（経済系）が同程度（上下5ポイント程度）であること
- D. キャンパス（経済系）所在地が関東であること

2 サンプルング結果

(1) 母集団

図表2-2-1 母集団

No	大学名	所在地 (経済系学部)	学生数 (人)	定員数 (人)	充足率	グループ
1	産業能率	東京都	3,646	3,160	115.4%	A
2	西部文理	埼玉県	1,625	1,480	109.8%	
3	城西	埼玉県	7,946	7,295	108.9%	
4	跡見学園女子	埼玉県 東京都	3,939	3,645	108.1%	
5	白鷗	栃木県	4,736	4,426	107.0%	
6	茨城キリスト教	茨城県	2,510	2,362	106.3%	
7	明星	東京都	8,538	8,054	106.0%	
8	東海	神奈川県	30,070	28,753	104.6%	
9	東京国際	埼玉県	6,221	6,004	103.6%	
10	文京学院	東京都	4,800	4,710	101.9%	
11	流通経済	茨城県 千葉県	5,343	5,245	101.9%	
12	関東学院	神奈川県	10,713	10,580	101.3%	
13	上武	群馬県	1,899	1,880	101.0%	
14	杏林	東京都	4,605	4,590	100.3%	
15	目白	東京都	5,957	5,948	100.2%	
16	麗澤	千葉県	2,477	2,493	99.4%	B
17	千葉商科	千葉県	5,863	5,920	99.0%	
18	淑徳	千葉県	4,662	4,805	97.0%	
19	帝京	東京都 栃木県	23,195	24,289	95.5%	
20	多摩	東京都	1,940	2,040	95.1%	
21	共栄	埼玉県	1,244	1,320	94.2%	
22	横浜商科	神奈川県	1,119	1,190	94.0%	
23	中央学院	千葉県	2,689	2,900	92.7%	
24	和光	東京都	2,754	2,982	92.4%	
25	秀明	千葉県	1,633	1,820	89.7%	
26	千葉経済	千葉県	901	1,020	88.3%	
27	駿河台	埼玉県	3,397	3,882	87.5%	
28	城西国際	千葉県 東京都	5,824	6,743	86.4%	
29	高千穂	東京都	1,906	2,295	83.1%	
30	埼玉学園	埼玉県	1,413	1,719	82.2%	
31	江戸川	千葉県	1,773	2,200	80.6%	
32	明海	千葉県	4,675	5,836	80.1%	C
33	常磐	茨城県	2,297	2,973	77.3%	
34	嘉悦	東京都	1,254	1,669	75.1%	
35	東洋学園	東京都	1,971	2,790	70.6%	
36	東京富士	東京都	718	1,168	61.5%	
37	関東学園	群馬県	815	1,400	58.2%	
38	宇都宮共和	栃木県	318	720	44.2%	

学校法人の財務分析

上記サンプリング結果を元に、ベンチマークとなる Aグループから、比較対象の他校を以下のように決定した。

(2) 母集団 (Aグループに情報加筆)

平成28年度の入学者 (又は定員) 数

図表 2-2-2 平成28年度の入学者 (又は定員) 数

No.	大学名	経済系学部 学生数 (人)	その他学部 学生数 (人)	合計	経済系学部 割合	摘 要
27	駿河台	159	630	789	20.2%	
1	産業能率	480	1,830	2,310	20.8%	※1、※2
2	西部文理	243	92	335	72.5%	
3	城西	933	1,077	2,010	46.4%	
4	跡見学園女子	260	710	970	26.8%	※2
5	白鷗	400	700	1,100	36.4%	※2
6	茨城キリスト教	77	563	640	12.0%	
7	明星	364	1,333	1,697	21.4%	
8	東海	216	6,835	7,051	3.1%	
9	東京国際	791	957	1,748	45.3%	
10	文京学院	283	864	1,147	24.7%	
11	流通経済	465	894	1,359	34.2%	
12	関東学院	666	1,880	2,546	26.2%	※2
13	上武	418	110	528	79.2%	
14	杏林	93	1,054	1,147	8.1%	
15	目白	141	1,379	1,520	9.3%	

※1 その他 (1,830名) のうち、1,500名が通信教育であるため、比較対象として不適切と判断し、サンプルから除外する

※2 入学者実績が入手できなかったため、定員数で代替している

(3) サンプリング結果

「経済系学部割合」が近似する大学を比較分析のサンプルとして選定した。

図表2-2-3 サンプルング結果

No.	大学名	経済系学部 学生数 (人)	その他学部 学生数 (人)	合計 (人)	経済系学部 割合	ランク
27	駿河台	159	630	789	20.2%	B
7	明星	364	1,333	1,697	21.4%	A
10	文京学院	283	864	1,147	24.7%	
12	関東学院	666	1,880	2,546	26.2%	

### Ⅲ 財務分析の実施

#### 1 他校との比較分析

(1) 基本情報（財務数値は平成27年度、その他は平成28年4月時点）

##### ① 概要

図表3-1-1 概要

	駿河台	明星	文京学院	関東学院
学生数(人)	3,397	8,538	4,800	10,713
経常収入 <sup>18</sup> (百万円)	4,542	18,217	8,557	18,838
経常支出 <sup>19</sup> (百万円)	5,116	23,614	8,734	18,660
経常収支差額 (百万円)	△574	△5,397	△177	178
所在地 (新宿からの 所要時間)	埼玉県飯能市 (70分)	東京都日野市 (50分)	東京都文京区 (17分)	神奈川県横浜市 (65分)
就職率	75.6%	77.3%	86.3%	80.3%



学校法人の財務分析

② 事業活動収支計算書

図表3-1-2 事業活動収支計算書<sup>20</sup>

(百万円)

	駿河台	明星	文京学院	関東学院
教育活動収入計	4,505	17,978	8,524	17,899
学生生徒等納付金	3,461	13,903	6,940	13,912
手数料	47	360	132	407
寄付金	31	60	10	119
經常費等補助金	469	2,281	1,073	2,409
付随事業収入	198	200	131	359
雑収入	299	1,174	238	693
教育活動支出計	5,110	23,614	8,734	18,660
人件費	2,798	11,508	5,085	10,424
教育研究経費	1,672	7,187	2,718	6,949
管理経費	622	4,919	931	1,284
徴収不能額等	18	0	0	3
教育活動収支差額	△605	△5,636	△210	△761
教育活動外収入計	37	239	33	939
教育活動外支出計	6	0	0	0
經常収支差額	△574	△5,397	△177	178
特別収入計	67	116	136	115
特別支出計	0	12,238	75	655
基本金組入前 当年度収支差額	△507	△17,519	△116	△362

③ 貸借対照表

図表3-1-3 貸借対照表<sup>20</sup>

(百万円)

	駿河台	明星	文京学院	関東学院
固定資産	26,386	96,620	54,391	89,203
有形固定資産	24,840	69,496	45,833	56,278
特定資産	1,171	18,331	5,846	13,517
その他の固定資産	375	8,793	2,712	19,408
流動資産	7,020	13,048	4,342	19,228
資産の部合計	33,414	109,680	58,742	108,443
固定負債	1,309	2,461	1,151	6,865
流動負債	1,619	4,778	2,151	4,908
負債の部合計	2,930	7,242	3,305	11,774
基本金	40,636	118,390	62,271	103,587
繰越収支差額	△10,152	△15,952	△6,834	△6,919
純資産の部合計	30,484	102,438	55,437	96,668
負債及び純資産の部合計	33,414	109,680	58,742	108,443

(2) 各種比率

比率については、「学校法人会計基準改正に伴う財務比率の変更について」(日本私立学校振興・共済事業団)の算定方法を採用している。

分析コメントについては、特徴的な結果が出ている比率に対して行っている。

学校法人の財務分析

① 事業活動収支計算書関係

図表3-1-4 事業活動収支計算書関係

		駿河台	明星	文京学院	関東学院
1	人件費率	61.6%	63.2%	59.4%	55.3%
2	人件費依存率	80.8%	82.8%	73.3%	74.9%
3	教育研究経費比率	36.8%	39.5%	31.8%	36.9%
4	管理経費比率	13.7%	27.0%	10.9%	6.8%
5	借入金等利息比率	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
6	事業活動収支差額比率	-11.0%	-95.6%	-1.3%	-1.9%
7	基本金組入後収支比率	111.0%	195.6%	96.6%	99.5%
8	学生生徒等納付金比率	76.2%	76.3%	81.1%	73.9%
9	寄付金比率	0.7%	0.3%	0.1%	0.6%
10	補助金比率	10.2%	12.4%	12.3%	12.7%
11	基本金組入率	0.0%	0.0%	-4.9%	-2.4%
12	減価償却比率 <sup>21</sup>	17.6%	14.5%	12.6%	15.6%
13	経常収支差額比率	-12.6%	-29.6%	-2.1%	0.9%
14	教育活動収支差額比率	-13.4%	-31.3%	-2.5%	-4.3%

分析コメント

図表3-1-5 分析コメント

13	経常収支差額比率	企業会計での「経常利益」に該当するものであるが、関東学院以外は赤字となっている（なお、関東学院においてもその比率は極めて低い）
14	教育活動収支差額比率	企業会計での「営業利益」に該当するものであるが、どの大学も赤字となっている

② 貸借対照表関係

図表3-1-6 貸借対照表関係

		駿河台	明星	文京学院	関東学院
1	固定資産構成比率	79.0%	88.1%	92.6%	82.3%
2	有形固定資産構成比率	74.4%	63.4%	78.0%	51.9%
3	特定資産構成比率	3.5%	16.7%	10.0%	12.5%
4	流動資産構成比率	21.0%	11.9%	7.4%	17.7%
5	固定負債構成比率	3.9%	2.2%	2.0%	6.3%
6	流動負債構成比率	4.8%	4.4%	3.7%	4.5%
7	内部留保資産比率	15.0%	29.1%	16.0%	36.4%
8	運用資産余裕比率	146.3%	24.6%	85.3%	33.9%
9	純資産構成比率	91.2%	93.4%	94.4%	89.1%
10	繰越収支差額構成比率	-30.4%	-14.5%	-12.6%	-6.4%
11	固定比率	86.6%	94.3%	98.1%	92.3%
12	固定長期適合率	83.0%	92.1%	96.1%	86.2%
13	流動比率	433.6%	273.1%	201.9%	391.8%
14	総負債比率	8.8%	6.6%	5.6%	10.9%
15	負債比率	9.6%	7.1%	6.0%	12.2%
16	前受金保有率	562.0%	420.7%	303.9%	468.8%
17	退職給与引当特定資産保有率	99.6%	100.0%	96.4%	100.0%

③ 貸借対照表関係（補助数値）

図表3-1-7 貸借対照表関係（補助数値）

		駿河台	明星	文京学院	関東学院
2'	建物比率（建物／総資産）	41.9%	30.4%	23.9%	30.7%
2'	図書比率（図書／総資産）	7.4%	8.9%	1.7%	2.4%
13'	現金預金比率（現金預金／総資産）	20.3%	9.1%	7.1%	11.4%

学校法人の財務分析

分析コメント

図表3-1-8 分析コメント

2	有形固定資産構成比率	駿河台は他校に比べて比率が高いが、その主要因は①建物比率、②図書比率の高さによるものである
2'	建物比率	駿河台は大学校舎（84.6%）がそのほとんどを占めている
2'	図書比率	駿河台（7.4%）、明星（8.9%）であるが、上記の駿河台の建物比率の高さを考慮すると、充実度は明星に劣らないと推測される
3	特定資産構成比率	駿河台は他校に比べて比率が著しく低いが、これは第3号基本金引当がゼロであるためである なお、「第3号基本金」とは、基金（奨学基金等）として保持する資産相当分である
8	運用資産余裕比率	駿河台は他校に比べて比率が著しく高く、短期的な運転資金は十分に確保されている
10	繰越収支差額構成比率	駿河台は他校に比べて比率が著しく高いが、これは過去の累積赤字が大きいことを意味している 倒産に直結するものではないが、財務基盤の改善が必要であると考えられる
13	流動比率	駿河台は他校に比べて比率が高いが、これは現金預金比率（20.3%）が他校と比べて著しく高いことに起因する
16	前受金保有率	上記13（流動比率）に同じ

2 自校の時系列分析

(1) 基本情報

① 事業活動収支計算書

図表3-2-1 事業活動収支計算書<sup>20</sup>

(百万円)

	平成23 年 度	平成24 年 度	平成25 年 度	平成26 年 度	平成27 年 度
教育活動収入計	5,417	5,229	4,955	4,601	4,505
学生生徒等納付金	4,386	4,168	3,910	3,618	3,461
手数料	57	55	51	49	47
寄付金	109	32	23	67	31
經常費等補助金	587	627	574	522	469
資産運用	39	43	45	59	—
付随事業収入	167	173	175	180	198
雑収入	72	131	177	106	299
教育活動支出計	5,632	5,740	5,226	5,182	5,110
人件費	3,060	3,121	2,754	2,674	2,798
教育研究経費	1,852	1,925	1,814	1,855	1,672
管理経費	720	693	657	653	622
徴収不能額等	0	1	1	0	18
教育活動収支差額	△215	△511	△271	△581	△605
教育活動外収入計	—	—	—	—	37
教育活動外支出計	14	12	10	8	6
經常収支差額	△229	△523	△281	△589	△574
特別収入計	—	—	—	—	68
特別支出計	0	12	—	—	0
基本金組入前当年度 収支差額	△229	△535	△281	△589	△507

学校法人の財務分析

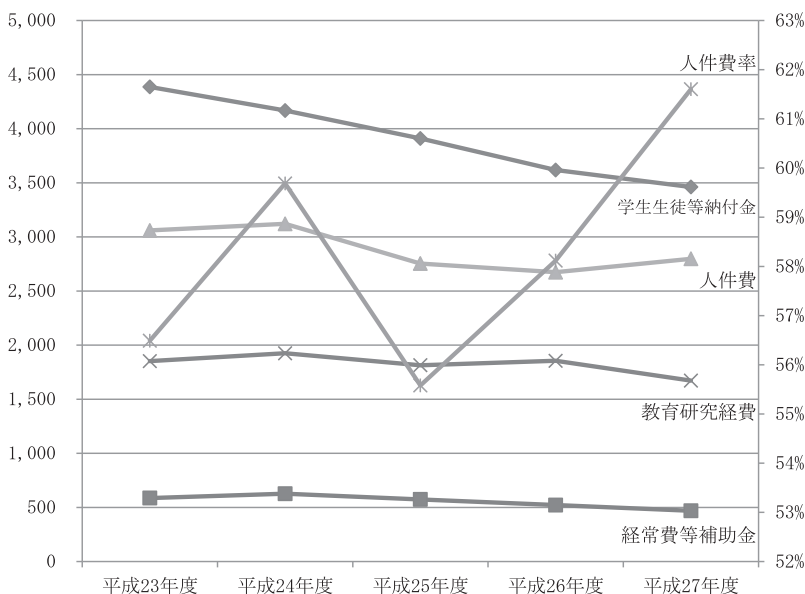
② 貸借対照表

図表3-2-2 貸借対照表<sup>20</sup>

(百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
固定資産	29,228	28,678	28,223	27,599	26,386
有形固定資産	27,663	27,115	26,664	26,034	24,840
土地	7,643	7,635	7,664	7,664	7,052
建物	16,439	15,932	15,406	14,844	13,990
構築物	768	678	612	529	944
機器備品	372	414	500	496	386
図書	2,372	2,394	2,419	2,441	2,465
車両	8	10	8	5	3
その他	61	52	55	55	—
特定資産	1,169	1,169	1,169	1,171	1,171
退職給与引当	1,169	1,169	1,169	1,171	1,171
その他固定資産	396	394	390	394	375
電話加入権	7	7	7	7	7
借地権	69	69	69	69	69
有価証券	1	1	1	1	1
長期貸付金	299	304	304	309	291
差入保証金	15	12	2	2	2
学費支援基金	5	1	2	2	2
流動資産	6,603	6,778	6,909	6,537	7,020
現金預金	6,542	6,656	6,747	6,475	6,767
未収入金	47	107	154	52	243
仮払金	14	11	4	4	7
貸付金	0	4	3	4	3
前払金	0	0	1	2	0
資産の部合計	35,839	35,465	35,143	34,144	33,414
固定負債	1,754	1,759	1,524	1,418	1,309
長期借入金	533	433	333	233	133
退職給与引当金	1,221	1,326	1,191	1,185	1,176
流動負債	1,695	1,847	2,040	1,735	1,619
短期借入金	99	99	99	99	99
未払金	238	410	550	335	223
前受金	1,282	1,254	1,302	1,224	1,204
預り金	76	84	89	77	93
負債の部合計	3,451	3,609	3,566	3,155	2,930
基本金	39,688	40,057	40,574	40,951	40,636
第1号	39,290	39,659	40,176	40,553	40,238
第2号	0	0	0	0	0
第3号	—	0	0	0	0
第4号	398	398	398	398	398
繰越収支差額	△7,300	△8,202	△8,997	△9,963	△10,152
翌年度繰越収支差額	△7,300	△8,202	△8,997	△9,963	△10,152
純資産の部合計	32,388	31,855	31,577	30,988	30,484
負債及び純資産の部合計	35,839	35,465	35,143	34,144	33,414

③ 主な数値の推移



図表3-2-3 主な数値の推移

(2) 各種比率

① 事業活動収支計算書関係

図表3-2-4 事業活動収支計算書関係

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1	人件費率	56.5%	59.7%	55.6%	58.1%	61.6%
2	人件費依存率	69.8%	74.9%	70.4%	73.9%	80.8%
3	教育研究経費比率	34.2%	36.8%	36.6%	40.3%	36.8%
4	管理経費比率	13.3%	13.3%	13.3%	14.2%	13.7%
5	借入金等利息比率	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%
6	事業活動収支差額比率	-4.2%	-10.2%	-5.7%	-12.8%	-11.0%
7	基本金組入後収支比率	117.3%	118.6%	118.0%	122.9%	111.0%
8	学生生徒等納付金比率	81.0%	79.7%	78.9%	78.6%	76.2%
9	寄付金比率	2.0%	0.6%	0.5%	1.5%	0.7%
10	補助金比率	10.8%	12.0%	11.6%	11.3%	10.2%
11	基本金組入率	11.1%	7.1%	10.4%	8.2%	0.0%
12	減価償却比率 <sup>21</sup>	15.3%	16.0%	17.5%	18.3%	17.6%
13	経常収支差額比率	-4.2%	-10.0%	-5.7%	-12.8%	-12.6%
14	教育活動収支差額比率	-4.0%	-9.8%	-5.5%	-12.6%	-13.4%



学校法人の財務分析

分析コメント

図表 3-2-5 分析コメント

1	人件費率	金額は下降トレンドにあるものの、比率は上昇トレンドにある これは代表的な固定費である人件費は、他の費用に比べて早急な削減（リストラ）などが困難であることから、相対的に比率が上がってきているものと考えられる
2	人件費依存率	上記 1（人件費率）に同じ
6	事業活動収支差額比率	企業会計での「税引前当期純利益率」に該当するものであるが、過去 5 年間のすべてで赤字を計上している
8	学生生徒等納付金比率	金額・比率ともに下降トレンドにあるが、比率の下降の原因としては、雑収入（主に退職金財団交付金収入）の計上が上昇トレンドにあることが考えられる これは、開学30年を迎えて、退職者が増加していることによるものと推測される

補助数値（資金収支決算書）

図表 3-2-6 補助数値（資金収支決算書）<sup>22</sup>

（百万円）

	平成23 年度	平成24 年度	平成25 年度	平成26 年度	平成27 年度
キャッシュ・イン・フロー	6,975	6,700	6,933	7,391	7,105
キャッシュ・アウト・フロー	6,885	6,588	6,840	7,663	6,814
ネット・キャッシュ・フロー	90	112	93	△272	291
【参考】減価償却費	863	920	912	949	899

分析コメント

図表 3-2-7 分析コメント

平成26年度の△272について	主な要因は前年末未払金の支払いが大きかったことによるものである前年度（平成25年度）も93のプラスと見えるが、その実は翌年度に支払いを回したことによるプラスであり、資金繰りは厳しかったことが推察される
経常収支差額（每期赤字）とキャッシュ・フロー（基本的に黒字）の逆転について	主に非資金損益項目である「減価償却費」の影響によるものである

② 貸借対照表関係

図表3-2-8 貸借対照表関係

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1	固定資産構成比率	81.6%	80.9%	80.3%	80.9%	79.0%
2	有形固定資産構成比率	77.2%	76.5%	75.9%	76.3%	74.4%
3	特定資産構成比率	3.3%	3.3%	3.3%	3.4%	3.5%
4	流動資産構成比率	18.4%	19.1%	19.7%	19.1%	21.0%
5	固定負債構成比率	4.9%	5.0%	4.3%	4.2%	3.9%
6	流動負債構成比率	4.7%	5.2%	5.8%	5.1%	4.8%
7	内部留保資産比率	11.9%	11.9%	12.4%	13.2%	15.0%
8	運用資産余裕比率	121.2%	119.7%	132.4%	134.5%	146.3%
9	純資産構成比率	90.4%	89.8%	89.9%	90.8%	91.2%
10	繰越収支差額構成比率	-20.4%	-23.1%	-25.6%	-29.2%	-30.4%
11	固定比率	90.2%	90.0%	89.4%	89.1%	86.6%
12	固定長期適合率	85.6%	85.3%	85.3%	85.2%	83.0%
13	流動比率	389.6%	367.0%	338.7%	376.8%	433.6%
14	総負債比率	9.6%	10.2%	10.1%	9.2%	8.8%
15	負債比率	10.6%	11.3%	11.3%	10.2%	9.6%
16	前受金保有率	510.3%	530.8%	518.2%	529.0%	562.0%
17	退職給与引当特定資産保有率	95.7%	88.2%	98.2%	98.8%	99.6%

補助数値

図表3-2-9 補助数値

(百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
土地	7,643	7,635	7,664	7,664	7,052
現金預金	6,542	6,656	6,747	6,475	6,767

分析コメント

図表3-2-10 分析コメント

2	有形固定資産構成比率	平成27年度で下落しているのは、下記2点の影響 ①土地（法科大学院）の売却 ②現金預金比率（流動資産構成比率）の上昇
4	流動資産構成比率	平成27年度で上昇しているのは、「土地（法科大学院）の売却」によるものと推測される
8	運用資産余裕比率	上昇トレンドにあり、短期的な財政面では健全であると考えられる
8	学生生徒等納付金比率	金額・比率ともに下降トレンドにあるが、比率の下降の原因としては、雑収入（主に退職金財団交付金収入）の計上が増加していることが考えられる これは、開学30年を迎えて、退職者が増加していることによるものと推測される

#### Ⅳ おわりに

財務分析からはAグループとBグループの顕著な差異は検出されなかった。グループの違いについて、財務数値（定量的）の差異というよりは、就職率や所在地などの定性的な違いによることが大きいことが予想される。

駿河台大学は他の3校と比べてキャッシュ・リッチ（現金預金比率：20.3%）であるため、そのキャッシュをどのように投資していくかが課題となると考えられる。

今回の分析は、学校法人全体（連結）の数字での開示となっており、純粋に大学のみ（単体）の数値での検討ができていないため、単体での分析は今後の課題である。

以上

付録1：各種数値の算定方法と意味（日本私立学校振興・共済事業団）

1. 貸借対照表関係比率

No.	比率名	算出方法	比率の意味
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	資産構成バランスを評価する指標
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	資産構成バランスを評価する指標
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}(\ast)}{\text{総資産}}$	特定資産の蓄積状況の評価する指標
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	資産構成バランスを評価する指標
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	負債構成バランスを評価する指標
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	負債構成バランスを評価する指標
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}(\ast) - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	財政上の余裕度を評価する指標
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}(\ast)}{\text{経常支出}}$	1年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	資金調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標
10	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}(\ast)}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	繰越収支差額の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	資金調達源泉とその用途を対比させる指標
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	資金調達源泉とその用途を対比させる指標
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	短期的な支払能力を判断する重要な指標
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	総資産に対する総負債（他人資金）の比重を評価する重要な指標
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	総負債（他人資金）が純資産（自己資金）を上回っていないかを測る指標
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	支払能力を判断する指標
17	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	支払能力を判断する指標

学校法人の財務分析

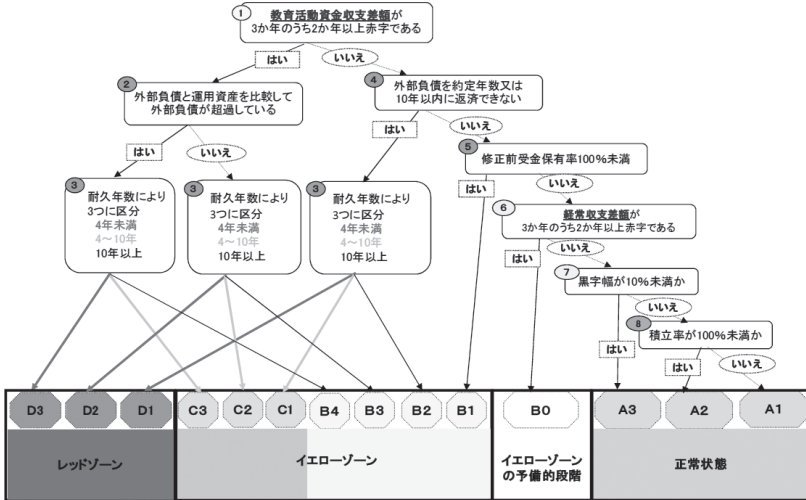
※	特定資産	各種引当資産
	運用資産	現金預金 + 有価証券 + 特定資産 (学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる資産)
	外部負債	借入金 + 学校債 + 未払金 + 手形債務
	繰越収支差額	過去の会計年度の事業活動収入(支出)超過額の累計

2. 事業活動収支計算書関係比率

No.	比率名	算出方法	比率の意味
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	人件費の経常収入に占める割合
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	人件費の学生生徒等納付金に占める割合
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	教育研究経費の経常収入に占める割合
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	経常収入に対する管理経費の占める割合
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	経常収入に対する借入金等利息の占める割合
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	学生生徒等納付金の経常収入に占める割合
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	寄付金の事業活動収入に占める割合
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	減価償却額の経常支出に占める割合
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	経常的な収支バランスを示す
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	本業である教育活動の収支バランスを示す

付録2：定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分（日本私立学校振興・共済事業団）による現状の把握

1. 区分方法



2. 駿河台の判定

下記により、区分B3（イエローゾーン）と判定される。

1	結論	はい
	判定	教育活動資金収支差額が、3か年のうち2か年以上赤字である（上図①）
	論拠	△271百万円（平成25年度） △581百万円（平成26年度） △605百万円（平成27年度）
2	結論	いいえ
	判定	外部負債と運用資産を比較して、外部負債が超過している（上図②）
	論拠	外部負債455百万円 運用資産7,939百万円（平成27年度）
3	結論	10年以上
	判定	耐久年数 <sup>23</sup> （上図③）
	論拠	下記の通り11.2年と算定される ①支出：704百万円 （教育活動収支差額△605百万円（教育研究キャッシュ・フローとみなす）、外部負債約定返済△99百万円） ②運用資産：7,939百万円 ①÷②=11.2年

### 3. コメント

区分B3はイエローゾーンの中では、比較的健全な部類であるが、本業での損益状況を示す「教育活動資金収支差額」は過去5年すべての年度でマイナスとなっており、収益力に重大な疑義が生じている。

このような状況において、区分B3で留まっているのは、過去の遺産（運用資産）が大きいことによるものであり、現状はこれを食いつぶして生き延びているというのが実情である。早急に、学生生徒等納付金の向上（＝入学者の確保）、教育活動支出の抑制（＝人件費・教育研究経費の削減）が求められる状況である。

以 上

- 1 文部科学省中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像（答申）」（平成27年1月7日参照）  
〈[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1335595.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1335595.htm)〉
- 2 各大学のホームページ上に公開されている「財務諸表」（平成25、26及び27事業年度分）並びに「業務報告書」（平成25、26及び27事業年度分）より、データを抽出した。
- 3 文部科学省「学校基本調査—平成28年度結果の概要—」（平成27年1月7日参照）〈[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k\\_detail/1375036.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1375036.htm)〉
- 4 日本私立学校振興・共済事業団「私立学校の経営革新と経営困難への対応—最終報告—」（平成19年）から筆者抜粋
- 5 私立学校法の一部改正（平成16年法律第42号）第47条及び第66条関係
- 6 文部科学省「平成27年度学校法人の財務情報等の公開状況に関する調査結果について」（平成27年1月7日参照）〈[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/shinkou/07021403/1355974.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/1355974.htm)〉
- 7 文部科学省「平成29年度学校法人の財務情報等の公開状況に関する調査結果」（平成30年8月2日参照）
- 8 私立学校振興助成法第14条
- 9 黒木淳（平成24年）「非営利組織の財務分析—高等教育機関を事例として—」『年報 経営分析研究』第29号、47ページ
- 10 峯岸正教（平成19年）「学校法人の財務分析における財務比率に関する一考察」『埼玉学園大学紀要（経営学部篇）』第7号、130ページ
- 11 学校法人会計基準第4条

- 12 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第1条
- 13 学校法人会計基準第6条
- 14 学校法人会計基準第15条
- 15 学校法人会計基準第32条
- 16 『週刊東洋経済』「本当に強い大学2016」より筆者集計
- 17 河合塾「入試難易予想ランキング表」(平成27年1月7日参照)〈<http://www.keinet.ne.jp/rank/>〉
- 18 教育活動収入計+教育活動外収入計
- 19 教育活動支出計+教育活動外支出計
- 20 金額については、百万円未満を切り捨てて計算しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない
- 21 簡便的に「減価償却費/教育活動支出計」で算定している。
- 22 「前年度繰越支払資金」(≡前期繰越額)と「翌年度繰越支払資金」(≡次期繰越額)を除いた、単年度の純粋なキャッシュ・フローに筆者加工
- 23 耐久年数：教育研究キャッシュ・フローの赤字による運用資産の取り崩し、若しくは外部負債を約定どおり返済していったときに、いつ運用資産が枯渇(資金ショート)するか、その年数